

1 大規模市営住宅をかかえる 校区について

博多区全体の小学校児童数は、2000年から約500人増加していますが、板付北校区の状況を見ると、板付北小学校では2000年から約230人も大幅減少しています。また、6歳未満の子どものいる世帯数では、2000年から288世帯も減少し、65歳以上の高齢者がいる世帯は、1,062世帯も増加しています。

そこで、現在、1000戸を超える、大規模な市営住宅の戸数と高齢化率、児童数が100人以上減少している小学校について、それぞれの学級数および児童数をお尋ねします。

(住宅都市局) ■大規模な市営住宅の名称、戸数、高齢化率(平成29年3月末時点)

- 東区 城浜団地(約1940戸) 高齢化率 41.3%
- 博多区 板付団地(約1010戸) 高齢化率 42.9%
- 中央区 福浜団地(約1950戸) 高齢化率 46.4%
- 南区 弥永団地(約1520戸) 高齢化率 42.0%
- 西区 下山門団地(約1890戸) 高齢化率 38.5%

(教育委員会) ■大規模な市営住宅が立地する校区の小学校の状況

上記の市営住宅が立地する校区のうち、2000年度と2017年度の比較において、児童数が100人以上減少している小学校は城浜小、板付北小、福浜小、弥永小。

上記4校の、2000年度と2017年度における学級数および児童数は、各年度5月1日基準日で、特別支援学級を含め。

- ・城浜小は 13学級・330人が 18学級・114人
- ・板付北小は 17学級・591人が 13学級・363人
- ・福浜小は 12学級・397人が 18学級・188人
- ・弥永小は 15学級・454人が 13学級・308人

市営住宅などの団地を抱える校区では、他の校区と比べて少子高齢化の進行が速く、学校の運営への影響だけではなく、地域のコミュニティづくりにも大きな影響が出ていると感じます。もっと若い子育て世帯を呼び込む方策が必要ではないでしょうか。

市営住宅における子育て世帯等の入居促進については、特に高齢化率が高い大規模市営住宅において、重点的に子育て世帯を確保することなどにより、平成30年度から子育て世帯の別枠募集の割合を全体の募集戸数のうち、平成28年度の約2倍となる20%以上に拡大する。また、建替事業による新築住宅において、事業の進捗状況に配慮しながら、完成した住宅から随時、子育て世帯枠の確保に努めています。

はまさきのコメント

今後、ますます少子高齢化が進む中、市営住宅が中心となっている校区の児童数減少などの改善にあたっては、子育て世帯をいかにしてその地域に呼び込むかが、たいへん重要であると思います。

2 障がい者施設の活動支援について

『障害者優先調達推進法』が、平成25年4月1日より施行されています。福岡市では『障害者優先調達推進法』の主旨を踏まえ、障がい者施設からの物品等の優先的な調達について、どのような方針をたてられているのでしょうか。過去3年間の調達金額の推移と他の政令市と比較するとどうなのか、お尋ねします。

(保健福祉局)

障がい者施設からの物品等の優先調達の方針及び過去3年間の調達金額の推移は、毎年度、調達目標を盛り込んだ方針を策定しています。

過去3年間の調達金額は、26年度7,693万円、27年度8,003万円、28年度8,905万円と毎年度増加しています。

昨年度の調達金額の他政令指定都市との比較は、28年度の調達金額の全国の政令指定都市との比較では、20政令指定都市中11番目となっていいます。

では現在、市が障がい者施設に発注している仕事はどのような種類があるのかについて、お尋ねします。

福岡市から障がい者施設に発注している仕事については、物品の購入として、筆記具や封筒、ゴム印などの事務用品や食料品、小物、雑貨などがあり、役務の提供として、ポスター・チラシ、リーフレットの印刷、クリーニング、公園や広場の清掃などがあります。

はまさきのコメント

障がい福祉サービス事業所を取り巻く厳しい状況の中、障がい者の工賃向上に向けた取り組みを行っていくためには、行政の役割は大変重要であると考えております。

平成30年 第1回福岡市議会 (定例会)で 質問に立ちました。



3 医療的ケア児に対する保育について

今年度からは、医療的ケア児の地域生活支援の向上を目的に、地方自治体による保育所等での医療的ケア児の受け入れが、可能となるような体制整備の取組みを国が後押しする「医療的ケア児保育支援モデル事業」が開始されております。

そこで、福岡市においては、医療的ケア児の保育所等での受け入れは現在どうなっているのか、お尋ねします。

医療的ケア児の受け入れの現状(こども未来局)

日常生活において医療的ケアが必要な「医療的ケア児」の市内の保育所での受け入れは現在1名で、保護者が必要な時間に保育所で必要なケアを実施しています。なお、医療的ケア児の保育所での受け入れに関する相談や問い合わせは、平成29年12月末現在で6件です。

福岡市は、人口がもうすぐ160万人になろうとしている都市なのですから、他の地方自治体の模範となるような支援を積極的に行うべきではないでしょうか。

そこで、モデル事業と同時進行で構いませんので、例えば福岡市が看護師を10人程度、直接雇用し、医療的ケア児を受け入れる保育所等に派遣する支援を検討してはどうでしょうか。

そうすれば、医療的ケア児は、自宅近くの通いやすい保育園に通うことができるし、兄弟児と一緒に保育園にも通うことができ、保護者も安心して預けられます。私立の保育園などにとっても、負担が軽くなり、医療的ケア児を受け入れやすくなるといった効果が見込まれ、医療的ケア児への支援がより一層促進されると考えます。

ニーズの状況や課題、問題点等の把握、整理を行い、今後のあり方等について検討を進めています。

4 西鉄天神大牟田線連続立体交差事業について

今後「麦野跨線橋」を解体し、平面の仮設道路に切り替える予定であると伺っております。まず、西鉄雑餉隈駅付近の連続立体交差事業の進捗状況と今後のスケジュールについて、お尋ねします。また、麦野跨線橋の仮設道路への切り替えに伴う渋滞対策について、お尋ねします。

(道路下水道局)

西鉄雑餉隈駅付近の連続立体交差事業の進捗状況と今後のスケジュール

今年度から筑紫通り麦野跨線橋の仮設道路の工事にも着手し、事業費ベースの進捗率は、平成29年度末で約69パーセントの見込みです。

麦野跨線橋の仮設道路への切り替えに伴う渋滞対策

わかりやすい看板や横断幕の設置、メディアを活用した広報などにより、仮設道路への切り替えと踏切の設置を事前に周知し、併せて、通過交通の増加が懸念される通学路などの安全対策も実施予定です。

西鉄雑餉隈駅付近の高架下には、約14,000m²の土地が新たに生まれることが分かりました。沿線の住民が希望する高架下の活用というものもあると思います。

高架下の利用とあわせて、新駅における交通結節機能の強化や、駅周辺の安全で快適な歩行空間の確保などについて、地域のご意見をお伺いしながら、西鉄とも連携して、しっかり取り組んでいきたいと考えています。

はまさきのコメント

高架下なので、使いにくい土地であるとは想像できますが、例えば、高架下が資材置場として使われたりすれば、これまで線路で分断されていた街と街が繋がる効果も薄れ、地域の活性化や住みやすいまちづくりという観点からは好ましくはないと思います。西鉄が活用する高架下についても、地域住民の声を反映してもらうよう要望しておきます。

詳しくは浜崎太郎ホームページで動画をご覧ください。

<http://www.hamasakitaro.com>

浜崎太郎 検索

地域の皆様に役立つ情報を配信【市議会レポート】

地域政党「みらい福岡」所属

福岡市議会議員

浜崎太郎。

2018年3月20日発行

キイキ情報
Vol.18

雑餉隈に温泉が欲しい!

昔から中洲の次に飲食店が多いと言われた雑餉隈。以前は筑紫通りの両側に路上駐車は当たり前。閉店した商店街の店の前にも路上駐車。飲酒運転だろうと推測するが、それだけ人が多く来街していたと言うのが事実。それからオリンピック招致の活動の時、違法営業摘発活動が始まり、風俗店などの正規営業許可を持っていない店舗は全て、閉店となつた。風俗店は60~70店舗あった。健全化されたのだが、明るいネオンは消え、空き店舗の不動産屋の張り紙だらけ。残された街はゴーストタウンの様に思えた。駐車場や飲食店経営者から売り上げが落ちてどうしようもないと思った。なんとか盛り上げないとと思い、よござっしょ祭りやはしご酒大会を開催してきた。しかし恒久的な成果は伴わない。継続は力なり。少しずつ健全な飲食の街になるしかない。しかしあとひとつ、何かが足りない。西鉄の高架化で新しくできる高架下の土地の有効活用を考えている。例えば店舗やライブハウス、小さな劇場が出来たとしたら、人を呼び込み上手くいけば一定の活性化はするだろう。でもこれも上手いくとは限らない。第2弾、第3弾の手を打っていくしかない。

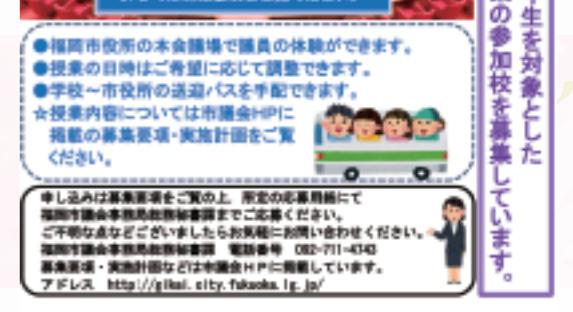
西鉄沿線には駅から歩いていける温泉は、結構歩く二日市温泉ぐらいか。もし、雑餉隈に温泉が湧いたなら、沿線から多くの来街者が訪れ、ゆっくり身体を休め、存在する飲食店で美味しい食事をして…。そんな想像をする。ネットで調べると、温泉を掘るのに6000万円から1億円。掘るだけで、ネットで賛同者からお金を集めるクラウドファンディングなどありますが、責任の所在がよくわからず。さて、何か起爆剤がいる雑餉隈の街です。(今のままを望む方々もいるとは思います。)

小学6年生を対象とした福岡市議会 社会科特別授業



超党派議員8人による実行委員会を結成

投票年齢の引き下げに伴い、小学6年生を対象として福岡市議会社会科特別授業を実施し、市議会の役割や仕組みを知ってもらい、議会制民主主義・地方自治など理解の促進、政治・議員の仕事への関心を高めるものです。



あなたのご意見をお聞かせください。 Tel.092-501-0210 Fax.092-501-0222
浜崎太郎事務所 E-mail gogotaro0410@yahoo.co.jp

